

1 事業概要

		課名	子育て支援課	事業No.	113
事務事業名		民間保育所特別保育事業	会計	一般会計	
			事業区分	政策	実施区分
			開始	終了	継続
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画			子育て応援プラン	
	法令・例規等			児童福祉法	
				子ども・子育て支援法	
事業目的		対象	民間保育所及び入所児童（保護者）、近隣の入所していない児童（保護者）、小学校低学年児童		
		意図	多様化する保育需要に応え、乳児・一歳児・障害児等の受け入れ態勢を整え、保育士の資質向上及び児童の処遇を確保。地域との連携を密にし地域に根差した子育て支援。		

2 事業内容

29年度取組	取組内容		経費の内容					事業費(千円)								
		低年齢保育担当保育士を雇用し低年齢児の受け入れ態勢を確保する民間保育所に対し、保育士の人件費を補助しました。11時間以上保育所を開所し早朝や夕方の保育ニーズに対応した民間保育所に対し、保育士の人件費等を補助しました。特別な支援を必要とする児童に応じて保育士を加配する民間保育所に対し、保育士の人件費の一部を補助しました。乳幼児をもつ地域の保護者等に対する育児講座等、地域住民等との農業体験や伝承遊びなどの交流を行いました。保育所に入所していない児童を一時的に保育し、保護者の負担軽減等の支援を行いました。		乳児保育促進事業	3,704	延長保育促進事業	60,850	障害児保育事業	30,682	地域活動事業	5,719	一時預かり・特定保育事業	32,630	1歳児保育推進事業	22,573	その他の経費
活動指標	指標名 (数値で表せる活動量)	単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績	平成32年度実績									
	低年齢児保育支援事業（乳児・1歳児保育）	園	15	21												
	延長保育促進事業実施民間保育所数	園	22	24												
	障害児保育事業実施民間保育所数	園	11	13												
	地域活動実施民間保育所数	園	15	17												
	一時預かり・特定保育事業実施民間保育所	園	20	21												
	民間保育所代替職員雇用事業実施園	園	15	16												
29年度決算(千円)	予算額	207,195	特定財源内訳及び補足事項													
	決算額	156,158	(国) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 754千円	(県) 子ども・子育て支援交付金 (1/3) 754千円	(県) 乳児保育促進事業補助金 (県単) (1/2) 1,852千円	(県) 延長保育促進事業補助金 (国1/3・県1/3) 49,741千円	(県) 一時預かり事業補助金 (国1/3・県1/3) 31,652千円	(県) 1歳児保育推進事業補助金 (県単) (1/2) 11,286千円								
	財源の状況	国庫支出金	754													
		県支出金	95,285													
		地方債	0													
		その他	0													
一般財源	60,119															

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	5	11	1	4,590	3,704	乳児保育促進事業費
2	1	3	2	5	11	2	82,308	60,850	延長保育促進事業費
3	1	3	2	5	11	3	31,532	30,682	障害児保育事業費
4	1	3	2	5	11	4	5,789	5,719	地域活動事業費
5	1	3	2	5	11	6	56,158	32,630	一時預かり・特定保育事業費
6	1	3	2	5	11	10	26,640	22,573	1歳児保育推進事業費
7	1	3	2	5	12	1	178	0	民間保育所代替職員雇用事業費
振り返り課題認識		地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、適切に民間保育所等に対して人件費及び事業費の補助金の交付を行うことができました。いずれの特別保育事業についても地域のニーズは年々増加傾向にありますが、保育に対応するための人材不足が課題となっており、保育士確保に関して検討を行う必要があります。							
上記の課題解決のための有効策		「信州やまほいく」などの飯田市の自然環境を活用した保育や保育士の採用情報などを広く周知するとともに、安心安全な保育環境を整えるため保育士等の研修会の周知及び県に対する研修会充実の働きかけを行います。							
次年度に向けての取り組み		地域のニーズに沿った特別保育事業が円滑に実施できるよう、引き続き適切な補助金の交付を行います。また、人材確保の観点から自然型保育事業のPRや保育士採用情報の周知を行います。							